

# FOOD & LIFE COMPANIES (3563)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (3/21時点)
23.9	3,017 億円	110 億円	99 億円	80 億円	69.5円	22.5円	株価： 4,461 円
24.9	3,611 (+20%)	234 (2.1倍)	217 (2.2倍)	146 (+82%)	127.5円	30.0円	時価総額： 5,047 億円
25.9 予	4,200 (+16%)	320 (+37%)	300 (+39%)	191 (+31%)	168.8円	27.5円	PER(25.9予)： 26.4倍
26.9 予	4,810 (+15%)	370 (+16%)	345 (+15%)	219 (+15%)	193.6円	27.5円	PER(26.9予)： 23.0倍
							配当利回り(25.9予)： 0.6%

大和証券予想、実績は決算短信。IFRS<sup>※</sup>。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

## 国内スシロー好調。中国にも回復がみられる。海外での積極出店による中期的な成長に期待

### 回転すしチェーンの国内大手

「スシロー」を中核とする回転すしチェーンの大手。24年12月末の総店舗数は1,163店舗で、うち国内スシロー(テイクアウト専門店除く)は648店舗。海外スシロー事業では192店舗を展開する。調達力を活かして断続的に行われる期間限定商品の投入で来店を促す等、商品戦略とブランディング戦略による高い集客力が特徴。海外の出店はアジアが中心である。

### 国内は好調継続。中国の客数にも回復がみられる

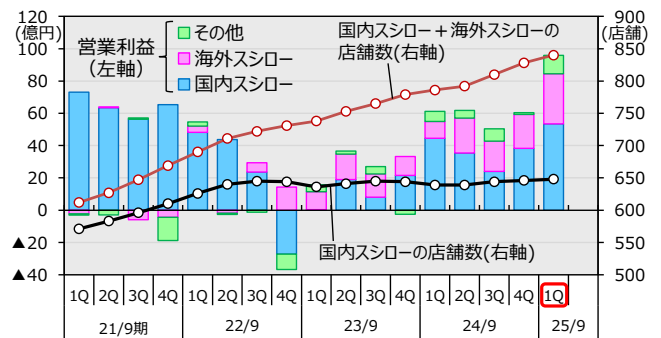
25/9期1Q(10-12月)の営業利益は前年同期比56%増の96億円となり、四半期ベースの過去最高を更新(図表①)。国内スシローは同20%増益と好調で、まぐろフェア等による集客や、製品構成の調整などによる原価率低減が寄与した。海外も同3.0倍と高成長。処理水問題の影響が薄れた中国で客数回復が進んだ(24年9月に日中が日本産水産物の輸入再開で合意)。

通期の会社計画営業利益は、前期比11%増の260億円が据え置かれた。通期計画に対する1Qの進捗は37%となっており、上振れペースと推察される。直近2月も国内スシローの既存店売上高は前年同月比4.0%増と、閏年の影響があってもプラスを維持しており(図表②)、顧客への訴求力は引き続き高いとみる。今後は、継続的な賃上げや税控除額引上げなどによって実質賃金が増加に転じることで、手軽なコト消費である外食需要が高まることにも期待したい。

### 積極出店による「すし」の海外展開に期待

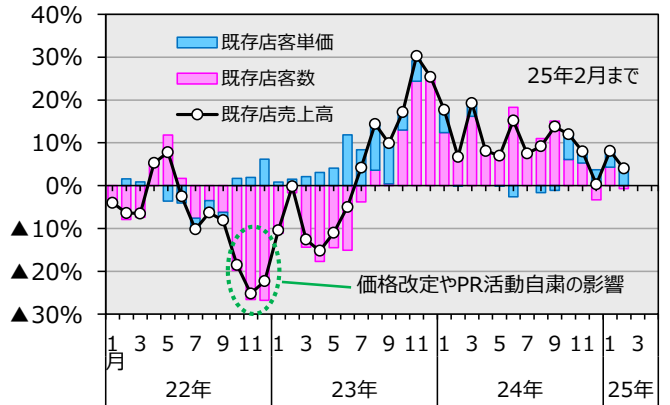
同社は、24年11月に海外事業の出店計画などを見直して中期計画の目標を下方修正していた。(26/3期の営業利益350億円→335億円)。その中で、海外事業が高い伸びをみせ、成長力が改めて確認された点は好印象。日本食を代表する「SUSHI」は海外でも受け入れられる可能性が高く、展開余地は大きいだろう。同社は中華圏に加えて、東南アジアにも出店し、26/3期に海外で320店舗の展開を目指す他、北米にも数店舗出店する計画。積極的な出店で需要を取り込めれば、成長加速に繋がると考える。(柴田 光浩)

① 連結営業利益と期末店舗数の推移



(注1) 1Q=10-12月期 (注2) 店舗数はテイクアウト専門店を除く。国内スシローには、スシロー以外のブランド(杉玉や京樽など)は含まない (出所) 会社資料より大和証券作成

② 既存店売上高の月次推移(前年同月比)



(注) 国内「スシロー」業態の既存店売上高。直近実績は25年2月 (出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移(週足) 52週高値: 4,524円 52週安値: 2,013円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 2 月 28 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒュリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクスセラント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルト(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) delly(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道路リート投資法人(2989) ヒュリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J×金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。